



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月19日

上場会社名 ミズノ株式会社 (登記社名 美津濃株式会社) 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8022 URL <http://www.mizuno.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 水野 明人
 問合せ先責任者 取締役 経理財務担当 福本 大介 TEL (06) 6614-8465
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	86,907	8.0	4,118	9.6	4,000	4.3	2,074	△38.0
18年9月中間期	80,499	7.1	3,759	7.9	3,836	10.0	3,347	△47.5
19年3月期	161,695	—	6,904	—	6,804	—	2,838	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	16	63	—	—
18年9月中間期	26	82	—	—
19年3月期	22	75	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	139,770		84,821		60.6	678	91	
18年9月中間期	136,886		84,228		61.4	673	82	
19年3月期	145,551		83,779		57.4	670	23	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 84,668百万円 18年9月中間期 84,084百万円 19年3月期 83,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	10,600		△2,699		△5,517		11,420	
18年9月中間期	4,691		3,435		△8,178		9,172	
19年3月期	129		2,591		△3,067		9,004	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 5 銭 00	円 5 銭 00	円 10 銭 00
20年3月期(実績)	円 5 銭 00	—	円 10 銭 00
20年3月期(予想)	—	円 5 銭 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	170,000	5.1	7,600	10.1	7,500	10.2	4,000	40.9	32	07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年9月中間期	132,891,217株	18年9月中間期	132,891,217株
	19年3月期	132,891,217株		
② 期末自己株式数	19年9月中間期	8,178,963株	18年9月中間期	8,103,494株
	19年3月期	8,146,531株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	66,982	7.2	2,825	32.6	2,954	13.3	1,337	△54.5
18年9月中間期	62,484	3.3	2,131	5.0	2,606	4.2	2,943	33.1
19年3月期	126,249	—	3,325	—	3,894	—	5,221	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	10	73
18年9月中間期	23	58
19年3月期	41	84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	123,208	74,917	60.8	600	73
18年9月中間期	119,619	73,585	61.5	589	68
19年3月期	128,275	75,120	58.6	602	19

(参考) 自己資本 19年9月中間期 74,917百万円 18年9月中間期 73,585百万円 19年3月期 75,120百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	131,000	3.8	4,300	29.3	4,500	15.5	2,200	△57.9	17	64

※ 当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レートなどが含まれます。但し、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当中間連結会計期間の概況

<連結経営成績の概況>

当中間連結会計期間の日本経済は、設備投資拡大の主因となっていた企業収益は好調を維持しておりますが、企業の景況感は大企業で高水準横ばいを維持したものの中小企業では景況感は悪化しました。また、米国経済減速に伴い輸出の伸びが鈍化し、所得の低迷や住民税増税による負担増を背景に個人消費が伸び悩むなど景気の回復テンポは緩やかとなりました。

スポーツ品業界におきましては世界競泳や世界陸上その他世界的なスポーツ大会が相次いで開催された影響もあり、競技スポーツの分野は安定した需要がありました。また、健康増進や趣味でスポーツを楽しむ健康スポーツの分野は団塊の世代を中心に健康への関心が高まり、アクティブ・シニア向け市場として着実に拡大しております。

このような情勢におきまして、当社グループの国内事業では、製品としての機能的な付加価値に加え、スポーツを通して得る感動や挑戦心などの情緒的な付加価値を高めるブランド戦略の施策としてスポーツシューズ、アスレティックウエア、ベースボール品、ゴルフ品などでブランドマークの統一を実施してきました。これに加え、従来はライセンスブランドで展開していた水着も<ミズノ>ブランドに移行し、異なる製品カテゴリーにおいても同じブランドの付加価値を象徴することで効率的な業績の拡大を狙いました。その結果、国内事業は順調に推移いたしました。

海外事業では、国内同様ブランドマークの統一による効果的なマーケティングを実施し、シェア拡大を目指しました。専門店、地域スポーツ大会などを中心にブランド露出を図るなど消費者への直接的な訴求を拡大し、欧米市場においては、ランニング専門誌より高い評価を受けている「ミズノウェーブ」搭載のランニングシューズの売上が大幅に増加しました。アジア市場では、北京オリンピックに向けて高成長を続ける中国で市民によるスポーツ参加数が急増しており、これまでの富裕層に向けたブランド志向の強い店舗展開に加え、ゴルフやランニングのフィッティングサービスなど、専門的サービスを提供するプロモーション活動を推進しました。その結果、海外事業の業績は顕著な伸びを示しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べ64億8百万円増（8.0%増）の869億7百万円、営業利益は3億5千9百万円増（9.6%増）の41億1千8百万円、経常利益は1億6千4百万円増（4.3%増）の40億円、中間純利益は12億7千3百万円減（38.0%減）の20億7千4百万円となりました。

なお、中間純利益の減益の主な要因は、前年同期においてサギス流通センター等の売却に伴い固定資産売却益を計上したことによるものです。

2. セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、商品別の業績等詳細については、所在地別セグメントの業績に記載しております。

① スポーツ用品販売事業

スポーツ用品販売事業の売上高は前年同期に比べ60億4千7百万円増（7.9%増）の827億4千万円となりました。すべての地域でランニングシューズの販売が好調に推移するとともに、ブランドマークを刷新したベースボール品の売上増、国内ゴルフ事業の売上増も貢献しました。営業利益は前年同期に比べ3億2千3百万円増（8.9%増）の39億4千1百万円となりました。

② その他事業

その他事業の売上高は前年同期に比べ3億6千万円増(9.5%増)の41億6千6百万円となりました。これは主に大学など教育体育施設の改修工事受注の増加と指定管理者受託ビジネス獲得によるものです。営業利益は前年同期に比べ2千7百万円増(18.7%増)の1億7千7百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

<ベースボール品>

プロ野球でのクライマックスシリーズ導入、日本人メジャーリーガーの活躍などで、国際的な大会などの開催がなかったものの野球への関心は持続されています。市場規模そのものは全体として横ばいで、競合企業間の競争は激化しております。消費者の志向は高価格でもこだわりのあるブランド、こだわりのある製品を選択する一方で、おもに消耗品などについていっそうの低価格志向が強まるなど二極分化が進んでおります。そのような情勢のもと、当社グループは、前期に実施しましたブランドマークの<ミズノランバード>への統一の効果をあげるため、「ベースボールのあるところに、ミズノ」をコンセプトに専門店、専門誌などを中心にイチロー選手、松井秀喜選手をはじめとするメジャーリーグや日本のプロ野球契約選手を起用したマーケティング活動を展開し、消費者への訴求を強化しました。その結果、軟式用グラブ<フィールディングマックス>、野球スパイク<ミズノプロシリーズ>の販売が好調に推移いたしました。また、動作時の皮膚の伸張を分析することで実現した、動きにフィットするウェア<バイオギア>で長袖アンダーシャツに加え、半袖やスパッツ、タイツなどのアイテムの拡大により売上が昨年を上回るなど業績に貢献しました。

<スポーツシューズ>

スポーツシューズ市場は、相次いで開催される陸上やマラソンなどの世界大会を背景に、競技分野のスポーツのみならず、地域スポーツ大会や市民マラソン大会などへの参加数の増加などに見られるように健康やスポーツへの関心が高まり、フィットネス、ランニング、ウォーキングの分野も急成長を見せております。

そのような中、ランニングの市場では、市民ランナーを対象により長く、楽しくスポーツを続けられるために必要なシューズ選びを体感していただく試履き会「走快感発信基地」イベントを各地で開催するなど、「ミズノウェーブ」の機能性の訴求を継続して行いました。また、陸上競技では、IAAF(国際陸連)との契約を活用したプロモーション活動を専門店などの店頭で実施、サッカー競技でも、専門店などを中心に機能を消費者に体感いただくイベントの実施や、高校生を対象にした「ミズノユースフェスティバル」の開催など、商品の訴求とともにスポーツの機会を提供することで、消費者からのブランドロイヤルティ獲得を狙いました。その結果、新機能「インフィニティウェーブ」を搭載したランニングシューズ<ウェーブクリエーション8>が、これまでにないソールの構造と高いデザイン性、フィット性などで高い評価を得ることができました。また、発売当初からやわらかい履き心地などでトップ選手から一般の競技者まで高い人気を誇る<モレリアシリーズ>に追加された人工芝対応スパイク<モレリアTM>ほか、サッカーシューズで販売が好調に推移するなど、ランニングや陸上、サッカーの各カテゴリーにおいて売上を伸ばしました。さらに、ウォーキングシューズは、開発のコンセプトを十分に消費者に伝えることのできる新規販売チャネル、店舗などの確保とあわせて、ウォーカーの足に合わせた靴幅の選択やインソールのカウンセリング販売など付加価値の高い販売施策を行った結果、大幅な売上の増加を達成いたしました。

＜スポーツウエア＞

アスレティックウエア市場では、教育を主眼に置いた学校スポーツ活動が少子化とともに減退していく一方で、地域型クラブスポーツなど参加者の自発性の高い競技スポーツへの参加数が高まる傾向にあります。これを受けて、サッカー、バレーボールなどのチーム競技ウエアの需要は堅調に推移しております。また、ランニング、ダンス、フィットネスなどのような都市型のエクササイズが消費者のライフスタイルの一部として定着していくことで、スポーツの趣向をデザインに取り入れただけのスポーツカジュアルウエアは次第に淘汰され、消費者が実際に運動をする際に必要とされる高い機能性を備えたスポーツウエアが市場で選択される傾向にあります。水着においては、若年層のフィットネス・スイマーが減少する一方で、団塊の世代を中心とした健康増進への高い意識をもったスイマーの頻度の高い買い替え需要をターゲットとした他社ブランドの市場参加も増加しており、市場は飽和状態にあります。また競泳においては世界レベルの大会の開催などで関心が増すなど明るい材料もあります。以上の情勢のもと、競技ウエア市場においてはIAAF（国際陸連）との契約を活用した世界陸上大阪大会でのブランド露出や関連イベントなどを通して、専門店、大型店への販売強化などを行った結果＜ミズノ＞ブランドの陸上、サッカー等各競技ウエアの売上は、堅調に推移しました。またエクササイズウエアの＜スーパースター＞ブランドにおいては団塊世代を中心としたシニア層を狙った商品コンセプトへの転換により、トラベルシーン、ウォーキングシーンを意識した有名デザイナーによるラインアップを取り揃え、主に都市型百貨店での販売を伸ばした一方、若年層を意識したアスリートタイプの製品ラインアップを縮小させたことなどによる販売の減少が影響し、ブランド全体では売上が減少しました。また、水着におきましても、競泳用トップスイマー向け戦略商品＜アクセルスーツ＞などの好評で全国レベルの大会での選手着用シェアは上昇しましたが、＜ミズノ＞ブランドへの移行による既存品の流通在庫調整などもあり、売上は前年を下回りました。

＜ゴルフ品＞

ゴルフ業界においては、余暇活動の多様化が進むなかゴルフへの新規参入が伸び悩む一方で、団塊の世代を中心としたシニア層の再参入が進み、ゴルフ場でのプレー人口を押し上げる傾向にあります。ゴルフ品市場ではスポーツブランドによるゴルフ市場参入など競争環境は激化し、商品ライフサイクルの短期化も進行し、厳しい事業環境が続きました。そのような中、消費者へブランドのメッセージを効率的に伝達する戦略のもと、＜ミズノランバード＞マークへのブランドロゴ刷新を実施し、特に専門店、大型店などで集中的な新ロゴの販促展開を行い新規感の創出を狙いました。また製品ラインアップにおきましては、上級者がよりレベルの高いプレーを目指すことを狙った＜MPシリーズ＞の充実と、アベレージゴルファーが上達を実感できることを狙った＜J P Xシリーズ＞の拡大により、プレーレベルでは幅があるものの、こだわりを持った消費者の需要に応えることのできる製品目的の明確な差別化を図りました。この新しいラインアップの訴求をゴルファーへ浸透させるため、クラブ選びのアドバイスを行うフィッティングサービスを伴う全国的な試打会、「体感試打会」を集中的に展開しました。また、高反発クラブの規制を控え、ゴルフクラブ以外の用具によっても飛距離の向上を狙えることを、高いグリップ性を持つ手袋＜バイオロックプラス＞や、インパクト時に最大のグリップ力を発揮し、飛距離の向上のみならず方向安定性を高める「IGスパイク」を搭載したゴルフシューズなどにより提案し、飛距離の向上を体感できるイベントを「全身で飛ばす」というフレーズのもと全国各地で開催しました。この結果、国内ゴルフ事業の業績は昨年を上回る結果となりました。

＜アウトドア、ラケットスポーツ＞

アウトドア市場においては、団塊の世代を中心として健康増進や趣味でウォーキングやトラベルなどアウトドアライフを楽しむ層が拡大してきており、専門性の高い山用品の開発で培った機能性や品質を備え

たシューズやウエアなどの需要が拡大しております。そのような中、衣服内の湿気を吸収しすばやく蒸散する除湿効果と消臭効果を特長とする機能素材「ドライベクター」の店頭販促や広告などを通じたプロモーションを強化しました結果、ウエアの販売が好調に推移するなどアウトドア品は堅調な実績を示しました。

ラケットスポーツ市場においては、少子化による若年層の競技人口の減少に加え市場の競争激化などで厳しい環境は続いておりますが、ラケットスポーツを健康スポーツとして捉えた中高年層は増加傾向にあり、消耗品の低価格品志向が進む一方で、ラケットやシューズなど主要なアイテムにおける高付加価値品志向が進むなど、二極化してきております。当社グループでは、専門店などを通して地域クラブ、学校などを対象にした講習会や消費者が参加できる大会を開催するなど、ラケットスポーツの機会の創出を通じたプロモーション活動を行いました。これにより、4軸織物「テトラアクシャル」採用の、変形を抑え速度の速いボールに対応できるテニスラケット<MSシリーズ>や<ジストエックスシリーズ>がヒットするなど、テニス、バドミントン、卓球の各種目において堅調な実績を示しました。

<その他事業>

スポーツ施設関連事業においては、公共のスポーツ施設の新設が減少傾向にある一方で、少子化の影響により経営の差別化を進める私立大学など教育機関などがよりよいスポーツ環境の整備により、入学希望者の増加を狙った体育施設の拡充や改装を進めつつあります。また、指定管理者制度による管理運営事業が全国的に始まりました。そのような情勢のもと、体育施設事業において私立大学などのスポーツ施設改修工事受注が増加し、指定管理者受託ビジネスも好調に推移しました。スポーツ施設を運営するミズノアルファサービス(株)では、Fリーグ開催を目前にして幅広い年齢層で参加人口が増加傾向にあるフットサル競技の施設を拡充し、事業も好調に推移しております。

以上の結果、日本の売上高は前年同期に比べ28億9千2百万円増(5.0%増)の604億5千5百万円、営業利益は前年同期に比べ5億7千2百万円増(28.2%増)の26億1百万円となりました。

② 欧州

<フットウエア&アパレル>

市場は大手小売店による寡占化が進む一方、競技志向の強い上級者のみならず市民ランナーなど幅広い消費者層も機能性を重視したシューズ、ウエアを選択する傾向が強まっており、大手小売店においても専門店との提携などによる専門的な販売ノウハウの拡充を必要とする傾向が広がっております。このような情勢のもと、当社グループは、市民マラソン大会等での「ミズノウェーブ」搭載シューズのプロモーション活動を行い、市民ランナー層への訴求を強化することでランニングシューズの販売を強化しました。その結果、フットウエア&アパレル事業は大幅な増収となりました。

<ゴルフ品>

ゴルフ市場は小売での取り扱いブランドの絞込みによるブランドの淘汰が進む一方でインターネットによるゴルフ品の販売も拡大しており、店頭におきましては、価格訴求のみならず、付加価値のあるサービスの提供が重要となっております。そのような中、従来から強化しておりましたカスタムフィッティングサービスの一層の拡大を図るため、フランスにフィッティングセンターを新たに設置し、イギリスで稼働中のフィッティングセンターも新たに稼働能力を向上させるなどで他社との差別化を図りました。また、全英オープンにブースを出展するなどプロモーション活動を推進し、売上は堅調に推移しました。

以上の結果、欧州の売上高は前年同期に比べ12億4千9百万円増(23.3%増)の66億1千2百万円、営業利益は前年同期に比べ1億9千2百万円増(63.2%増)の4億9千7百万円となりました。

③ 米州

＜ベースボール品＞

競合企業間の統廃合などによる競合企業の資本の巨大化、ブランドの再編などが進む中、選手契約獲得などの競争が激化し、プロモーション費用が上昇するなど厳しい状況にあります。一方、少年層や女性層の競技人口は増加傾向にあります。そのような情勢の中、当社グループでは、少年層、女性層を対象とした高付加価値商品のラインアップを拡充し、特に少年層への影響力が高い専門店や専門誌を通じた、販促活動を強化しました。さらに、主要大型店の店頭におきまして、売場什器の提供などによる集中的なブランド露出を狙った販促活動を強化しました。その結果、主力品のグラブ、シューズ等の売上が順調に推移し、売上の増加となりました。

＜フットウェア&アパレル＞

ランニング市場全体の規模は微増の中、高機能商品を取り扱うランニング専門店チャンネルにおける成長の影響を受け、大手小売チェーンにおきましても専門的な販売ノウハウを拡充しつつあります。そのような情勢の中、当社グループでは、専門店を中心にした個々のランナーの走り方に合わせた個別対応型のサービス提供を充実させました。また、ランニング専門誌などで高い評価を得ている「ミズノウェーブ」掲載のランニングシューズの好評を背景に、大手小売チェーンにおきまして「ウエーブライダー9」<ウエーブクリエーション8>などのランニングシューズがヒットしました。また、専門店においてはシューズのみならず、ランニングの際に必要なとされるソックス、ウェア、その他周辺商品の拡充が求められており、これらの製品ラインアップの拡充を図りました。その結果、大幅に売上を伸ばしました。

＜ゴルフ品＞

ゴルフのプレー人口は新規参加の減少などの影響で減少傾向にある中、ゴルフ市場はブランドの寡占化と小売店での販売競争の激化により、低価格志向へ進む動きが見られました。このような情勢において、当社グループでは、地域専門店、大型専門店でのカスタムフィティングの強化や、店頭販売員の専門知識教育への取り組み、専門誌での露出拡大など、消費者に直接影響するプロモーション活動を推進しましたが、強みの鍛造アイアン<ミズノMP>シリーズほか新製品の発売を年度後半に控え、市場占有率については昨年よりやや減少するなど厳しい状況となりました。その結果、ゴルフ事業全体の売上は昨年実績を下回る結果となりました。

以上の結果、米州の売上高は前年同期に比べ9億2千4百万円増（7.3%増）の135億4千1百万円、営業利益は前年同期に比べ2億9千2百万円減（35.8%減）の5億2千4百万円となりました。

④ アジア

＜フットウェア&アパレル＞

中国市場においては、富裕層の間でのスポーツブランド人気が続く一方で、北京オリンピックの開催を翌年に控え、中間所得層のスポーツへの関心も高まりつつあります。また、この影響で市民レベルでのスポーツへの参加人口が急速に増加しつつあり、欧米型の市民レベルのスポーツ参加を前提とした専門サービスを提供するスポーツ小売店が登場するようになりました。一方で北京オリンピックの開催を機に、有力他社のプロモーション強化及び新規参入も顕著で、競争は激しさを増しております。そのような情勢の中、当社グループは、これまでのブランド志向型店舗の展開といった販売戦略の強化と同時に、欧米などで実施する、スポーツ専門店型の付加価値の高い販売サービスを提供する戦略を導入しました。また、他のアジア市場においても市民のランニング、マラソンなどへの参加数の増加などを背景に、当社グループは各国のマラソンイベントでのプロモーション活動や消費者参加型の販促活動を推進した結果、スポーツシューズを中心に売上を大きく伸ばしました。

<ゴルフ品>

中国市場では、経済の拡大とともに市民レベルでのゴルフ参加人口が増加しており、これと並行するように競合企業の参入も急速に進みました。そのような情勢の中で、当社グループは他社との差別化を図るべく、欧米市場で培った高い専門性を備えたフィッティングサービスを販売戦略に導入するなど、グローバル企業の強みを活かしたプロモーション活動を行いました。その結果、シェアも順調に伸び売上も大幅に増加しました。また、韓国市場では、ゴルフ人口の増加とともにゴルファーの競技レベルや趣向も多様化し、個々の技量に応じたカスタムフィッティングが好評となり売上は堅調に推移しました。

以上の結果、アジアの売上高は前年同期に比べ13億4千1百万円増(27.1%増)の62億9千7百万円、営業利益は前年同期に比べ3千9百万円増(6.2%増)の6億7千6百万円となりました。

3. 当期の見通し

2007年度下期の日本経済は、設備投資の拡大傾向は維持されるものの、原材料費や人件費の増加などから企業収益は鈍化し、拡大のペースは緩やかになるものと思われます。一方で、経済成長の中心が企業部門から家計部門へ徐々に移行することも見込まれ、労働需給の引締まりによる賃金の上昇などを背景に、個人消費も徐々に伸びることが予想されます。

このような外部環境のもと、当社グループは、原点である経営理念のもと新たにかかげました長期経営方針に従いまして、世界市場で持続的な成長を可能にする経営体を実現し、これまで以上に安定性の高い成長戦略へのシフトを継続して推し進めてまいります。

国内においては、ブランドマークの統一による効果を最大限発揮するため、店頭やメディア広告を通じた消費者への訴求を強化するとともに、新規成長チャンネルへの進出、団塊の世代をターゲットにした健康ビジネス事業への展開を図り、健全な高収益体制の確立を目指します。

また、海外市場においてシェア拡大を目指すために積極的に投資を行い、海外販売比率の向上を図るとともに、グローバルでのブランドコンセプトの統一化を進め、より強固なマーケティング基盤を確立します。

以上の施策により、平成20年3月期通期の連結業績は、売上高1,700億円、営業利益76億円、経常利益75億円、当期純利益40億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より57億8千1百万円減少し、1,397億7千万円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が56億3千1百万円、たな卸資産が23億4千5百万円それぞれ減少したことによるものであり、一方で現金及び預金が24億1千4百万円増加いたしました。

負債については、前連結会計年度末より68億2千3百万円減少し、549億4千8百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が21億8百万円、短期借入金が25億8千8百万円減少したことによるものです。

純資産については、前連結会計年度末より10億4千2百万円増加し、848億2千1百万円となりました。この主な要因は、中間純利益20億7千4百万円を計上する一方で、剰余金の配当で6億2千3百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金などの評価・換算差額等合計が3億6千7百万円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の57.4%から60.6%へと上昇いたしました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ24億1千6百万円増加し、114億2千万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ59億8百万円増加し、106億円の収入となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額60億9千5百万円、税金等調整前中間純利益35億1千7百万円、たな卸資産の減少額25億5千3百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額23億1千1百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ61億3千5百万円減少し、26億9千9百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20億3百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ26億6千1百万円増加し、55億1千7百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済28億2千9百万円、コマーシャルペーパーの返済15億円、配当金の支払6億2千3百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	54.6	55.8	55.7	57.4	60.6
時価ベースの自己資本比率	47.9	48.3	75.0	63.9	57.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	8.6	3.4	7.7	203.6	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	7.0	17.9	8.6	0.2	32.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* キャッシュ・フローは連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、長期的な観点に立ち、収益力の向上及び財務体質の強化に努め、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、商品力強化に向けた研究開発投資、ブランド価値向上やマーケティング強化のための資金需要、国内・海外における販売・生産・物流機能の強化に向けた投資等に充当してまいります。

なお、当面は従来どおりの9月30日、3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する方針です。

この基本方針に沿いまして、本日開催の取締役会において、中間配当金を5円とすることを決議いたしました。また、当期の年間配当金は1株当たり10円（中間・期末ともに5円）を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mizuno.co.jp/about/finance/tanshin/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	8,668		10,914		8,499	
2	※5	受取手形及び売掛金	29,081		31,843		37,474	
3		有価証券	519		505		504	
4		たな卸資産	27,265		26,832		29,177	
5		繰延税金資産	4,032		5,117		4,432	
6		その他	5,237		4,088		4,234	
		貸倒引当金	△872		△896		△810	
		流動資産合計	73,933	54.0	78,405	56.1	83,513	57.4
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	21,692		21,524		21,596	
		(2) 土地	15,453		15,257		15,253	
		(3) その他	2,026	39,172	3,000	39,782	2,472	39,323
2		無形固定資産	676		671		711	
3		投資その他の資産						
	※2	(1) 投資有価証券	13,451		12,903		13,458	
		(2) 長期貸付金	545		506		532	
		(3) 繰延税金資産	2,829		421		631	
		(4) その他	10,495		10,256		10,641	
		貸倒引当金	△4,219	23,103	△3,176	20,910	△3,261	22,003
		固定資産合計	62,952	46.0	61,364	43.9	62,037	42.6
		資産合計	136,886	100.0	139,770	100.0	145,551	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		15,615		15,368		17,477	
2		5,088		6,949		9,537	
3		3,000		5,500		5,500	
4		445		431		709	
5		121		129		173	
6		8,781		9,097		11,233	
		33,052	24.1	37,475	26.8	44,631	30.6
II		固定負債					
1		12,300		9,300		9,800	
2		560		1,376		600	
3		3,372		3,297		3,297	
4		834		855		814	
5		2,121		2,180		2,149	
6		415		463		479	
		19,605	14.4	17,473	12.5	17,140	11.8
		52,657	38.5	54,948	39.3	61,771	42.4
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		26,137	19.1	26,137	18.7	26,137	18.0
2		31,193	22.8	31,195	22.3	31,194	21.4
3		27,164	19.8	27,592	19.8	26,141	18.0
4		△2,891	△2.1	△2,949	△2.1	△2,927	△2.0
		81,603	59.6	81,975	58.7	80,546	55.4
II		評価・換算差額等					
1		3,007	2.2	2,281	1.6	2,932	2.0
2		818	0.6	565	0.4	808	0.6
3		△1,427	△1.0	△1,538	△1.1	△1,538	△1.1
4		82	0.0	1,384	1.0	857	0.6
		2,480	1.8	2,693	1.9	3,060	2.1
III		143	0.1	153	0.1	172	0.1
		84,228	61.5	84,821	60.7	83,779	57.6
		136,886	100.0	139,770	100.0	145,551	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			80,499	100.0		86,907	100.0	161,695	100.0	
II 売上原価			46,214	57.4		50,509	58.1	94,147	58.2	
売上総利益			34,284	42.6		36,398	41.9	67,547	41.8	
III 販売費及び一般管理費										
1 運賃荷造費		1,546			1,625		3,032			
2 倉庫保管料		1,727			1,772		3,488			
3 広告宣伝費		6,481			7,263		12,086			
4 諸引当金繰入額		272			33		397			
5 給与手当		8,020			8,746		16,499			
6 賞与		1,562			1,547		3,075			
7 退職給付費用		878			863		1,738			
8 減価償却費		1,110			990		2,428			
9 その他		8,924	30,525	37.9	9,436	32,279	37.2	17,896	60,643	37.5
営業利益			3,759	4.7		4,118	4.7		6,904	4.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		94			115		210			
2 受取配当金		70			85		106			
3 受取手数料		34			32		72			
4 為替差益		197			171		244			
5 その他		221	618	0.8	155	561	0.7	311	946	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		298			324		597			
2 売上割引		173			192		318			
3 その他		70	541	0.7	161	679	0.8	129	1,045	0.7
経常利益			3,836	4.8		4,000	4.6		6,804	4.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	2,490			2			2,547		
2 その他		44	2,534	3.1	1	4	0.0	117	2,665	1.6
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	150			0			150		
2 固定資産除却損	※2	40			33			67		
3 投資有価証券評価損		86			193			90		
4 減損損失	※4	—			—			75		
5 訴訟和解金		9			5			9		
6 ライセンス契約解除 に伴う費用	※5	—			252			327		
7 割増退職金	※6	—			—			104		
8 その他		21	308	0.4	2	486	0.6	47	871	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			6,062	7.5		3,517	4.0		8,599	5.3
法人税、住民税 及び事業税		634			590			1,657		
法人税等調整額		2,059	2,693	3.3	831	1,422	1.6	4,058	5,716	3.5
少数株主利益			20	0.0		20	0.0		44	0.0
中間(当期)純利益			3,347	4.2		2,074	2.4		2,838	1.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	26,137	31,192	23,735	△2,856	78,209
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の取得				△35	△35
剰余金の配当(注)			△873		△873
利益処分による役員賞与(注)			△56		△56
中間純利益			3,347		3,347
土地再評価差額金の取崩			1,011		1,011
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	3,429	△35	3,394
平成18年9月30日残高(百万円)	26,137	31,193	27,164	△2,891	81,603

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,508	—	△416	340	3,431	156	81,797
中間連結会計期間中の変動額							
自己株式の処分							1
自己株式の取得							△35
剰余金の配当(注)							△873
利益処分による役員賞与(注)							△56
中間純利益							3,347
土地再評価差額金の取崩							1,011
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△500	818	△1,011	△257	△950	△12	△963
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△500	818	△1,011	△257	△950	△12	2,430
平成18年9月30日残高(百万円)	3,007	818	△1,427	82	2,480	143	84,228

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	26,137	31,194	26,141	△2,927	80,546
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△23	△23
剰余金の配当			△623		△623
中間純利益			2,074		2,074
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	1,450	△22	1,428
平成19年9月30日残高(百万円)	26,137	31,195	27,592	△2,949	81,975

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,932	808	△1,538	857	3,060	172	83,779
中間連結会計期間中の変動額							
自己株式の処分							0
自己株式の取得							△23
剰余金の配当							△623
中間純利益							2,074
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△650	△243	—	527	△367	△19	△386
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△650	△243	—	527	△367	△19	1,042
平成19年9月30日残高(百万円)	2,281	565	△1,538	1,384	2,693	153	84,821

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	26,137	31,192	23,735	△2,856	78,209
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分		2		1	3
自己株式の取得				△72	△72
利益処分による利益配当			△873		△873
利益処分による役員賞与			△56		△56
剰余金の配当			△623		△623
当期純利益			2,838		2,838
土地再評価差額金の取崩			1,121		1,121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	2	2,406	△71	2,337
平成19年3月31日残高(百万円)	26,137	31,194	26,141	△2,927	80,546

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,508	—	△416	340	3,431	156	81,797
連結会計年度中の変動額							
自己株式の処分							3
自己株式の取得							△72
利益処分による利益配当							△873
利益処分による役員賞与							△56
剰余金の配当							△623
当期純利益							2,838
土地再評価差額金の取崩							1,121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△575	808	△1,121	517	△370	15	△355
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△575	808	△1,121	517	△370	15	1,981
平成19年3月31日残高(百万円)	2,932	808	△1,538	857	3,060	172	83,779

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		6,062	3,517	8,599
減価償却費		1,375	1,259	2,789
減損損失		—	—	75
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△1,042	147	△2,148
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		215	83	131
有価証券・投資有価証券 評価損		86	193	90
有価証券・投資有価証券 売却損益(売却益:△)		△48	△0	△1
受取利息及び受取配当金		△165	△200	△316
支払利息		298	324	597
固定資産売却損益 (売却益:△)		△2,340	△2	△2,397
固定資産除却損		40	33	67
売上債権の増減額 (増加:△)		4,417	6,095	△3,604
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△422	2,553	△1,975
仕入債務の増減額 (減少:△)		△2,267	△2,311	△580
その他引当金の増減額 (減少:△)		30	125	126
役員賞与		△56	—	△56
その他		△756	△360	437
小計		5,427	11,456	1,835
利息及び配当金の受取額		165	205	321
利息の支払額		△299	△325	△595
法人税等の支払額		△638	△777	△1,468
法人税等の還付金収入		36	39	36
営業活動による キャッシュ・フロー		4,691	10,600	129

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		△742	△2,003	△1,529
有形固定資産の 売却による収入		4,527	21	4,787
無形固定資産の 取得による支出		△32	△85	△202
無形固定資産の 売却による収入		—	0	—
投資有価証券の 取得による支出		△923	△660	△1,740
投資有価証券の 売却による収入		35	0	77
投資有価証券の 償還による収入		500	—	1,015
短期貸付金の純増減額 (増加:△)		△3	1	△1
長期貸付金の 回収による収入		14	26	28
その他		59	△0	156
投資活動による キャッシュ・フロー		3,435	△2,699	2,591
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△2,739	△2,829	1,530
長期借入金の 借入による収入		—	2,500	—
長期借入金の 返済による支出		△500	△3,000	△500
コマーシャルペーパーの 純増減額(減少:△)		△4,000	△1,500	△2,500
自己株式の売却による収入		1	0	3
自己株式の取得による支出		△35	△23	△72
親会社による配当金支払額		△873	△623	△1,497
少数株主への配当金支払額		△31	△41	△32
財務活動による キャッシュ・フロー		△8,178	△5,517	△3,067
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△22	31	103
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△74	2,416	△243
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		9,247	9,004	9,247
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	9,172	11,420	9,004

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 ミズノテクニクス(株) (株)ミズノインダストリー四国 MIZUNO USA, INC. SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)アリス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社数0社 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社1社(株)アリス)及び関連会社4社(THAI SPORTS GARMENT CO., LTD. 他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要な影響を及ぼしていないので、持分法は適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 ミズノテクニクス(株) (株)ミズノインダストリー四国 MIZUNO USA, INC. SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社数0社 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社1社(株)アリス)及び関連会社4社(THAI SPORTS GARMENT CO., LTD. 他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要な影響を及ぼしていないので、持分法は適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 ミズノテクニクス(株) (株)ミズノインダストリー四国 MIZUNO USA, INC. SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社数0社 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社1社(株)アリス)及び関連会社4社(THAI SPORTS GARMENT CO., LTD. 他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要な影響を及ぼしていないので、持分法は適用していない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、次のとおりであり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>連結子会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO USA, INC.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO CANADA LTD.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO (CHINA) CORPORATION</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品については、主として先入先出法による原価法</p>	中間決算日	連結子会社名	6月30日	MIZUNO USA, INC.	6月30日	MIZUNO CANADA LTD.	6月30日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	6月30日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.	6月30日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	6月30日	MIZUNO (CHINA) CORPORATION	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、次のとおりであり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>連結子会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO USA, INC.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO CANADA LTD.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</td></tr> <tr><td>6月30日</td><td>MIZUNO (CHINA) CORPORATION</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	中間決算日	連結子会社名	6月30日	MIZUNO USA, INC.	6月30日	MIZUNO CANADA LTD.	6月30日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	6月30日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.	6月30日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	6月30日	MIZUNO (CHINA) CORPORATION	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、次のとおりであり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>連結子会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>12月31日</td><td>MIZUNO USA, INC.</td></tr> <tr><td>12月31日</td><td>MIZUNO CANADA LTD.</td></tr> <tr><td>12月31日</td><td>MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION</td></tr> <tr><td>12月31日</td><td>MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.</td></tr> <tr><td>12月31日</td><td>SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</td></tr> <tr><td>12月31日</td><td>MIZUNO (CHINA) CORPORATION</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	決算日	連結子会社名	12月31日	MIZUNO USA, INC.	12月31日	MIZUNO CANADA LTD.	12月31日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	12月31日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.	12月31日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	12月31日	MIZUNO (CHINA) CORPORATION
中間決算日	連結子会社名																																											
6月30日	MIZUNO USA, INC.																																											
6月30日	MIZUNO CANADA LTD.																																											
6月30日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION																																											
6月30日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.																																											
6月30日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.																																											
6月30日	MIZUNO (CHINA) CORPORATION																																											
中間決算日	連結子会社名																																											
6月30日	MIZUNO USA, INC.																																											
6月30日	MIZUNO CANADA LTD.																																											
6月30日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION																																											
6月30日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.																																											
6月30日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.																																											
6月30日	MIZUNO (CHINA) CORPORATION																																											
決算日	連結子会社名																																											
12月31日	MIZUNO USA, INC.																																											
12月31日	MIZUNO CANADA LTD.																																											
12月31日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION																																											
12月31日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.																																											
12月31日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.																																											
12月31日	MIZUNO (CHINA) CORPORATION																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 大阪本社ビルの建物及び構築物、海外支店 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の当社及び国内連結子会社の有形固定資産 定率法 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額に到達したものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ51百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職金引当金 (追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間において、取締役及び監査役に関する退職慰労金制度を廃止した。これに伴い、「役員退職金引当金」を取崩し、当中間連結会計期間末における未払額379百万円については、長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <hr/>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>⑤ 役員賞与引当金</p> <p>当社は、取締役、監査役の賞与の支給にあてるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、取締役、監査役の賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、計上していない。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職金引当金 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、取締役及び監査役に関する退職慰労金制度を廃止した。これに伴い、「役員退職金引当金」を取崩し、当連結会計年度末における未払額379百万円については、長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金</p> <p>当社は、取締役、監査役の賞与の支給にあてるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務、 外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金、債券</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「市場リスク回避管理規程」「為替取引管理規程」「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、主要なリスクである外貨建予定取引の為替変動リスクに関しては、原則として外貨建予定取引の40%以上80%以下をヘッジする方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、83,265百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、82,798百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,310百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高一百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>3 保証債務 (1) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 マープ月山ゴルフ倶楽部会員 85百万円 (2) リース契約に関わる保証 得意先2社 0百万円</p> <p>4 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額 借入実行残高 差引額 5,000百万円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、次の期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理している。 受取手形 1,324百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,306百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高一百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>3 保証債務 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 マープ月山ゴルフ倶楽部会員 66百万円</p> <p>——</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、次の期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理している。 受取手形 1,374百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,701百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高一百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>3 保証債務 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 マープ月山ゴルフ倶楽部会員 76百万円</p> <p>——</p> <p>※5 当連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったが、次の期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理している。 受取手形 1,208百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 2,490百万円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 2百万円</p>	<p>※1 主な固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 2,545百万円</p>																
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 30百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p> <p>工具器具及び 備品 9百万円</p> <p>ソフトウェア 0百万円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 22百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 5百万円</p> <p>工具器具及び 備品 4百万円</p>	<p>※2 主な固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 43百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 4百万円</p> <p>工具器具及び 備品 16百万円</p>																
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 48百万円</p> <p>土地 101百万円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p> <p>工具器具及び 備品 0百万円</p>	<p>※3 主な固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 149百万円</p>																
		<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失75百万円（建物9百万円、工具器具及び備品26百万円、リース資産39百万円）を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店</td> <td>東京都内 1店</td> <td>建物</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>ドイツ 支店</td> <td>工具器具 及び 備品、 リース 資産</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産については、売上の低迷により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	直営店	東京都内 1店	建物	9	営業所	ドイツ 支店	工具器具 及び 備品、 リース 資産	65	合計			75
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)															
直営店	東京都内 1店	建物	9															
営業所	ドイツ 支店	工具器具 及び 備品、 リース 資産	65															
合計			75															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	※5 ライセンス契約解除に伴う費用 スピード社とのライセンス契約の解除に伴う諸費用である。	※5 ライセンス契約解除に伴う費用 スピード社とのライセンス契約の早期解除に伴う諸費用である。 ※6 割増退職金 早期退職支援制度に基づく割増退職金である。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	132,891,217	—	—	132,891,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,060,499	44,460	1,465	8,103,494

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 44,460株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,465株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	873	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	623	5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	132,891,217	—	—	132,891,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,146,531	33,852	1,420	8,178,963

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 33,852株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,420株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	623	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	623	5	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,891,217	—	—	132,891,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,060,499	90,985	4,953	8,146,531

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 90,985株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,953株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	873	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	623	5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	623	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,668百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 503百万円 現金及び現金同等物 9,172百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,914百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 505百万円 現金及び現金同等物 11,420百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,499百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 504百万円 現金及び現金同等物 9,004百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,693	3,805	80,499	—	80,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	412	509	(509)	—
計	76,790	4,218	81,008	(509)	80,499
営業費用	73,172	4,069	77,241	(501)	76,739
営業利益	3,618	149	3,767	(7)	3,759

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,740	4,166	86,907	—	86,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	395	475	(475)	—
計	82,821	4,562	87,383	(475)	86,907
営業費用	78,879	4,385	83,264	(476)	82,788
営業利益	3,941	177	4,118	0	4,118

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	153,756	7,938	161,695	—	161,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	603	776	(776)	—
計	153,929	8,541	162,471	(776)	161,695
営業費用	147,315	8,244	155,559	(768)	154,790
営業利益	6,614	297	6,912	(7)	6,904

(注) 1 事業区分は、製品(商品または役務を含む)の種類・性質及び販売市場の類似性によっている。

(1) スポーツ用品販売事業……スポーツウェア、ベースボール品、ゴルフ品、スポーツシューズ等

(2) その他の事業……スポーツ施設の運営及び運営受託、スクールビジネス等

2 (当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法に比較して、当中間連結会計期間の営業利益については、スポーツ用品販売事業が3百万円減少し、その他の事業が0百万円減少している。

また、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額に到達したものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法に比較して、当中間連結会計期間の営業利益については、スポーツ用品販売事業が51百万円減少し、その他の事業が0百万円減少している。

3 (前連結会計年度)

役員賞与引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金を計上している。これにより、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用については、スポーツ用品販売事業が44百万円増加し、営業利益が同額減少している。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,563	5,362	12,616	4,956	80,499	—	80,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	662	16	71	2,184	2,934	(2,934)	—
計	58,226	5,379	12,688	7,140	83,434	(2,934)	80,499
営業費用	56,197	5,074	11,871	6,503	79,647	(2,907)	76,739
営業利益	2,028	304	816	637	3,787	(27)	3,759

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,455	6,612	13,541	6,297	86,907	—	86,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	979	2	154	2,297	3,433	(3,433)	—
計	61,435	6,614	13,696	8,595	90,341	(3,433)	86,907
営業費用	58,833	6,117	13,171	7,918	86,042	(3,253)	82,788
営業利益	2,601	497	524	676	4,299	(180)	4,118

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,478	11,212	23,764	11,239	161,695	—	161,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,944	25	283	4,170	6,423	(6,423)	—
計	117,423	11,237	24,047	15,409	168,118	(6,423)	161,695
営業費用	114,250	10,512	22,332	14,091	161,188	(6,397)	154,790
営業利益	3,172	725	1,715	1,317	6,930	(25)	6,904

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

(1) 欧州……………イギリス、ドイツ、フランス等

(2) 米州……………アメリカ、カナダ等

(3) アジア……………中華人民共和国、台湾、香港等

2 (当連結中間会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業利益については、日本で3百万円減少している。

また、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額に到達したものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業利益については、日本で51百万円減少している。

3 (前連結会計年度)

役員賞与引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金を計上している。これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用については、日本が44百万円増加し、営業利益が同額減少している。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	欧州	米州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,247	12,616	7,426	115	25,406
II 連結売上高(百万円)					80,499
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	15.7	9.2	0.1	31.6

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	欧州	米州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,620	13,541	9,220	99	29,482
II 連結売上高(百万円)					86,907
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	15.6	10.6	0.1	33.9

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧州	米州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,187	23,764	16,116	156	51,224
II 連結売上高(百万円)					161,695
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	14.7	10.0	0.1	31.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

- (1) 欧州……………イギリス、ドイツ、フランス等
- (2) 米州……………アメリカ、カナダ等
- (3) アジア・オセアニア……………中華人民共和国、台湾、香港、シンガポール、オーストラリア等
- (4) その他の地域……………南アフリカ共和国等

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,350</td> <td>205</td> <td>20</td> <td>1,124</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,112</td> <td>588</td> <td>-</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>28</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,491</td> <td>804</td> <td>20</td> <td>1,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,697百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 16百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>218百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,350	205	20	1,124	有形固定資産のその他	1,112	588	-	523	無形固定資産	28	10	-	18	合計	2,491	804	20	1,666	1年以内	511百万円	1年超	1,186百万円	合計	1,697百万円	支払リース料	220百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	218百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,020</td> <td>250</td> <td>20</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>964</td> <td>535</td> <td>2</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32</td> <td>13</td> <td>-</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,017</td> <td>799</td> <td>22</td> <td>1,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>867百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,230百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 16百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,020	250	20	748	有形固定資産のその他	964	535	2	426	無形固定資産	32	13	-	18	合計	2,017	799	22	1,194	1年以内	363百万円	1年超	867百万円	合計	1,230百万円	支払リース料	168百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	168百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>977</td> <td>219</td> <td>20</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>969</td> <td>535</td> <td>2</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,979</td> <td>764</td> <td>22</td> <td>1,191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>875百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,223百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 18百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	977	219	20	736	有形固定資産のその他	969	535	2	432	無形固定資産	32	10	-	22	合計	1,979	764	22	1,191	1年以内	348百万円	1年超	875百万円	合計	1,223百万円	支払リース料	359百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	355百万円	減損損失	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
建物及び構築物	1,350	205	20	1,124																																																																																																															
有形固定資産のその他	1,112	588	-	523																																																																																																															
無形固定資産	28	10	-	18																																																																																																															
合計	2,491	804	20	1,666																																																																																																															
1年以内	511百万円																																																																																																																		
1年超	1,186百万円																																																																																																																		
合計	1,697百万円																																																																																																																		
支払リース料	220百万円																																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																																																																		
減価償却費相当額	218百万円																																																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
建物及び構築物	1,020	250	20	748																																																																																																															
有形固定資産のその他	964	535	2	426																																																																																																															
無形固定資産	32	13	-	18																																																																																																															
合計	2,017	799	22	1,194																																																																																																															
1年以内	363百万円																																																																																																																		
1年超	867百万円																																																																																																																		
合計	1,230百万円																																																																																																																		
支払リース料	168百万円																																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																																																																		
減価償却費相当額	168百万円																																																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
建物及び構築物	977	219	20	736																																																																																																															
有形固定資産のその他	969	535	2	432																																																																																																															
無形固定資産	32	10	-	22																																																																																																															
合計	1,979	764	22	1,191																																																																																																															
1年以内	348百万円																																																																																																																		
1年超	875百万円																																																																																																																		
合計	1,223百万円																																																																																																																		
支払リース料	359百万円																																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																																																																																		
減価償却費相当額	355百万円																																																																																																																		
減損損失	2百万円																																																																																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残 存価額を零とする定額法によっ ている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 139百万円 1年超 331百万円 合 計 471百万円 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 132百万円 1年超 331百万円 合 計 464百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 351百万円 1年超 312百万円 合 計 663百万円 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 140百万円 1年超 210百万円 合 計 351百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 350百万円 1年超 471百万円 合 計 822百万円 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 139百万円 1年超 347百万円 合 計 486百万円

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	9	9	△0
(2) 社債	1,100	1,126	26
(3) その他	—	—	—
計	1,109	1,136	26

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,957	10,087	5,129
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,111	1,030	△80
③ その他	—	—	—
(3) その他	171	185	13
計	6,241	11,304	5,062

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について84百万円減損処理を行っている。
なお、株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には
全て減損処理を行うこととしている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	782百万円
非上場社債	10百万円
短期公社債投資信託	503百万円
その他	54百万円

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	9	10	△0
(2) 社債	1,100	1,109	9
(3) その他	—	—	—
計	1,109	1,119	9

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,724	9,530	3,806
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,107	1,045	△61
③ その他	—	—	—
(3) その他	171	177	5
計	7,003	10,754	3,750

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について190百万円減損処理を行っている。
なお、株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には
全て減損処理を行うこととしている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	777百万円
短期公社債投資信託	505百万円
その他	54百万円

Ⅲ 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	9	9	0
(2) 社債	1,100	1,118	18
(3) その他	—	—	—
計	1,109	1,128	18

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,255	10,145	4,889
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,106	980	△126
③ その他	—	—	—
(3) その他	171	182	10
計	6,534	11,307	4,773

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について88百万円減損処理を行っている。
 なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	779百万円
短期公社債投資信託	504百万円
その他	54百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	7,501	7,654	169
通貨	スワップ取引	46,543	1,208	1,208
合計		54,044	8,862	1,377

(注)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

- 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。
- 2 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には該当事項がないため、記載を省略している。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には該当事項がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 673.82円	1株当たり純資産額 678.91円	1株当たり純資産額 670.23円
1株当たり中間純利益金額 26.82円	1株当たり中間純利益金額 16.63円	1株当たり当期純利益金額 22.75円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1円
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
・ 純資産の部の合計額 84,228百万円	・ 純資産の部の合計額 84,821百万円	・ 純資産の部の合計額 83,779百万円
・ 純資産の部の合計額から控除する金額 143百万円	・ 純資産の部の合計額から控除する金額 153百万円	・ 純資産の部の合計額から控除する金額 172百万円
(うち少数株主持分) (143百万円)	(うち少数株主持分) (153百万円)	(うち少数株主持分) (172百万円)
・ 普通株式に係る中間期末の純資産額 84,084百万円	・ 普通株式に係る中間期末の純資産額 84,668百万円	・ 普通株式に係る期末の純資産額 83,607百万円
・ 普通株式の期末株式数 124,787,723株	・ 普通株式の期末株式数 124,712,254株	・ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数 124,744,686株
2 1株当たり中間純利益金額	2 1株当たり中間純利益金額	2 1株当たり当期純利益金額
・ 中間純利益 3,347百万円	・ 中間純利益 2,074百万円	・ 当期純利益 2,838百万円
・ 普通株主に帰属しない額 1百万円	・ 普通株主に帰属しない額 1百万円	・ 普通株主に帰属しない額 1百万円
・ 普通株式に係る中間純利益 3,347百万円	・ 普通株式に係る中間純利益 2,074百万円	・ 普通株式に係る当期純利益 2,838百万円
・ 普通株式の期中平均株式数 124,811,004株	・ 普通株式の期中平均株式数 124,730,385株	・ 普通株式の期中平均株式数 124,788,341株

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,722		6,875		5,196	
2 受取手形	※6	3,698		3,916		4,172	
3 売掛金		18,057		19,662		23,574	
4 有価証券		519		505		504	
5 たな卸資産		16,581		16,452		18,204	
6 繰延税金資産		3,290		4,107		3,528	
7 その他		5,580		4,588		4,638	
貸倒引当金		△347		△400		△401	
流動資産合計			53,103 44.4		55,708 45.2		59,418 46.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		19,027		18,399		18,703	
(2) 土地		13,456		13,253		13,253	
(3) その他		613		637		597	
計		33,097		32,289		32,553	
2 無形固定資産		492		475		510	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	13,244		12,695		13,251	
(2) 関係会社株式		12,082		16,122		16,122	
(3) 長期滞留債権		3,525		2,527		2,602	
(4) 繰延税金資産		2,345		—		212	
(5) その他		5,831		6,449		6,747	
貸倒引当金		△4,102		△3,060		△3,144	
計		32,926		34,734		35,792	
固定資産合計			66,516 55.6		67,499 54.8		68,857 53.7
資産合計			119,619 100.0		123,208 100.0		128,275 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		305		232		239	
2 買掛金		13,990		13,309		15,381	
3 短期借入金		1,395		3,236		4,209	
4 1年以内返済 長期借入金		3,000		5,500		5,500	
5 未払法人税等		219		281		349	
6 返品調整引当金		121		129		173	
7 その他	※4	6,045		6,800		8,865	
流動負債合計			25,077 21.0		29,489 23.9		34,718 27.0
II 固定負債							
1 長期借入金		15,500		12,500		13,000	
2 繰延税金負債		—		834		—	
3 再評価に係る 繰延税金負債		2,594		2,519		2,519	
4 退職給付引当金		365		356		324	
5 その他		2,496		2,590		2,592	
固定負債合計			20,957 17.5		18,800 15.3		18,436 14.4
負債合計			46,034 38.5		48,290 39.2		53,155 41.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		26,137	21.9	26,137	21.2	26,137	20.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		22,454		22,454		22,454	
(2) その他資本剰余金		8,738		8,740		8,740	
資本剰余金合計		31,193	26.0	31,195	25.3	31,194	24.3
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
任意積立金		10,900		10,900		10,900	
繰越利益剰余金		5,847		8,326		7,612	
利益剰余金合計		16,747	14.0	19,226	15.6	18,512	14.4
4 自己株式		△2,891	△2.4	△2,949	△2.4	△2,927	△2.2
株主資本合計		71,186	59.5	73,608	59.7	72,916	56.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		3,007	2.5	2,281	1.9	2,932	2.3
2 繰延ヘッジ損益		818	0.7	565	0.5	808	0.6
3 土地再評価差額金		△1,427	△1.2	△1,538	△1.3	△1,538	△1.2
評価・換算差額等 合計		2,398	2.0	1,308	1.1	2,203	1.7
純資産合計		73,585	61.5	74,917	60.8	75,120	58.6
負債純資産合計		119,619	100.0	123,208	100.0	128,275	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			62,484	100.0		66,982	100.0	126,249	100.0	
II 売上原価			36,699	58.7		39,374	58.8	75,520	59.8	
売上総利益			25,785	41.3		27,607	41.2	50,729	40.2	
III 販売費及び一般管理費			23,654	37.9		24,781	37.0	47,403	37.6	
営業利益			2,131	3.4		2,825	4.2	3,325	2.6	
IV 営業外収益	※1		846	1.4		584	0.9	1,341	1.1	
V 営業外費用	※2		371	0.6		456	0.7	772	0.6	
経常利益			2,606	4.2		2,954	4.4	3,894	3.1	
VI 特別利益	※3		2,529	4.1		0	0.0	6,277	5.0	
VII 特別損失	※4, ※5		283	0.5		452	0.7	829	0.7	
税引前中間(当期) 純利益			4,852	7.8		2,502	3.7	9,342	7.4	
法人税、住民税 及び事業税		137			176		314			
法人税等調整額		1,771	1,908	3.1	987	1,164	1.7	3,807	4,121	3.3
中間(当期)純利益			2,943	4.7		1,337	2.0	5,221	4.1	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	26,137	22,454	8,738	31,192	10,900	2,822	13,722	△2,856	68,196
中間会計期間中の変動額									
自己株式の処分			0	0				0	1
自己株式の取得								△35	△35
剰余金の配当(注)						△873	△873		△873
利益処分による役員賞与 (注)						△56	△56		△56
中間純利益						2,943	2,943		2,943
土地再評価差額金の取崩						1,011	1,011		1,011
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							—		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	3,024	3,024	△35	2,990
平成18年9月30日残高 (百万円)	26,137	22,454	8,738	31,193	10,900	5,847	16,747	△2,891	71,186

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,508	—	△416	3,091	71,288
中間会計期間中の変動額					
自己株式の処分					1
自己株式の取得					△35
剰余金の配当(注)					△873
利益処分による役員賞与(注)					△56
中間純利益					2,943
土地再評価差額金の取崩					1,011
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△500	818	△1,011	△693	△693
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△500	818	△1,011	△693	2,296
平成18年9月30日残高(百万円)	3,007	818	△1,427	2,398	73,585

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	26,137	22,454	8,740	31,194	10,900	7,612	18,512	△2,927	72,916
中間会計期間中の変動額									
自己株式の処分			0	0				0	0
自己株式の取得								△23	△23
剰余金の配当						△623	△623		△623
中間純利益						1,337	1,337		1,337
土地再評価差額金の取崩							—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							—		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	714	714	△22	692
平成19年9月30日残高 (百万円)	26,137	22,454	8,740	31,195	10,900	8,326	19,226	△2,949	73,608

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,932	808	△1,538	2,203	75,120
中間会計期間中の変動額					
自己株式の処分					0
自己株式の取得					△23
剰余金の配当					△623
中間純利益					1,337
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△650	△243	—	△894	△894
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△650	△243	—	△894	△202
平成19年9月30日残高(百万円)	2,281	565	△1,538	1,308	74,917

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	26,137	22,454	8,738	31,192	10,900	2,822	13,722	△2,856	68,196
事業年度中の変動額									
自己株式の処分			2	2				1	3
自己株式の取得								△72	△72
利益処分による利益配当						△873	△873		△873
利益処分による役員賞与						△56	△56		△56
剰余金の配当						△623	△623		△623
当期純利益						5,221	5,221		5,221
土地再評価差額金の取崩						1,121	1,121		1,121
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	2	—	4,789	4,789	△71	4,720
平成19年3月31日残高 (百万円)	26,137	22,454	8,740	31,194	10,900	7,612	18,512	△2,927	72,916

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,508	—	△416	3,091	71,288
事業年度中の変動額					
自己株式の処分					3
自己株式の取得					△72
利益処分による利益配当					△873
利益処分による役員賞与					△56
剰余金の配当					△623
当期純利益					5,221
土地再評価差額金の取崩					1,121
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△575	808	△1,121	△887	△887
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△575	808	△1,121	△887	3,832
平成19年3月31日残高(百万円)	2,932	808	△1,538	2,203	75,120

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 大阪本社ビルの建物及び 構築物、海外支店 定額法 平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりである。 建物 3～65年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税 法等の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正する政令 平 成19年3月30日 政令第83号))に伴 い、当中間会計期間より、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更している。 これにより、従来の方法に比べ、 営業利益、経常利益及び税引前中間 純利益はそれぞれ3百万円減少してい る。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額に到達したものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ43百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職金引当金</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間において、取締役及び監査役に関する退職慰労金制度を廃止した。これに伴い、「役員退職金引当金」を取崩し、当中間会計期間末における未払額379百万円については、長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>———</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>———</p> <p>(5) 役員賞与引当金 当社は、取締役、監査役の賞与の支給にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。 なお、当中間会計期間においては、取締役、監査役の賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、計上していない。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(4) 役員退職金引当金</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、取締役及び監査役に関する退職慰労金制度を廃止した。これに伴い、「役員退職金引当金」を取崩し、当事業年度末における未払額379百万円については、長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 当社は、取締役、監査役の賞与の支給にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ44百万円減少している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務、 外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金、債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場 リスク回避管理規程」「為替取 引管理規程」「デリバティブ取 引管理規程」に基づき、為替変 動リスク及び金利変動リスクを ヘッジしている。 なお、主要なリスクである外 貨建予定取引の為替変動リスク に関しては、原則として外貨建 予定取引の40%以上80%以下を ヘッジする方針である。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フ ロー変動の累計又は相場変動と ヘッジ手段のキャッシュ・フロ ー変動の累計又は相場変動を半 期ごとに比較し、両者の変動額 等を基礎にして、ヘッジ有効性 を評価している。ただし、特例 処理によっている金利スワップ については、有効性の評価を省 略している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、72,766百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正にともない、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、74,311百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,158百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,003百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,620百万円
2 保証債務 (1) 銀行借入に関わる保証 MIZUNO USA, INC. 1,212百万円 MIZUNO CANADA LTD. 566百万円 SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. 1,279百万円 計 3,058百万円	2 保証債務 (1) 銀行借入に関わる保証 MIZUNO USA, INC. 384百万円 MIZUNO CANADA LTD. 611百万円 SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. 994百万円 MIZUNO (CHINA) CORPORATION 1,227百万円 計 3,217百万円	2 保証債務 (1) 銀行借入に関わる保証 MIZUNO USA, INC. 4,037百万円 MIZUNO CANADA LTD. 728百万円 SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. 1,367百万円 MIZUNO (CHINA) CORPORATION 1,017百万円 計 7,150百万円
(2) 商業信用状に関わる保証 MIZUNO USA, INC. 366百万円	(2) 商業信用状に関わる保証 MIZUNO USA, INC. 681百万円	(2) 商業信用状に関わる保証 MIZUNO USA, INC. 491百万円
(3) リース契約に関わる保証 得意先 2社 0百万円	(3) 子会社の仕入債務支払に係る保証 子会社 5社 711百万円	(3) 子会社の仕入債務支払に係る保証 子会社 5社 922百万円
(4) 子会社の仕入債務支払に係る保証 子会社 5社 660百万円	(4) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 マーブ月山ゴルフ倶楽部 会員 85百万円	(4) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 マーブ月山ゴルフ倶楽部 会員 76百万円
(5) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 マーブ月山ゴルフ倶楽部 会員 85百万円	(5) 為替予約に関わる保証 MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION 311百万円 保証合計 4,987百万円	(5) 為替予約に関わる保証 MIZUNO CANADA LTD. 103百万円 MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION 247百万円 保証合計 8,991百万円
(6) 為替予約に関わる保証 MIZUNO CANADA LTD. 172百万円 MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION 91百万円 保証合計 4,436百万円	※3 担保資産及び担保付債務 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高一百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。	※3 担保資産及び担保付債務 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高一百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。
※4 消費税等の取扱い 当中間会計期間末における前払消費税等及び預り消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	※4 消費税等の取扱い 同左	※3 担保資産及び担保付債務 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高一百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>5 コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントライン 5,000百万円 の総額</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったが、次の期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>受取手形 1,324百万円</p>	<p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったが、次の期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>受取手形 1,374百万円</p>	<p>※6 当事業年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日であったが、次の期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>受取手形 1,208百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 営業外収益のうち主要項目</p> <p>受取利息 52百万円 有価証券利息 16百万円 受取配当金 342百万円 為替差益 176百万円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要項目</p> <p>受取利息 64百万円 有価証券利息 25百万円 受取配当金 361百万円 受取手数料 32百万円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要項目</p> <p>受取利息 123百万円 有価証券利息 31百万円 受取配当金 433百万円 為替差益 368百万円</p>																
<p>※2 営業外費用のうち主要項目</p> <p>支払利息 166百万円 売上割引 173百万円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要項目</p> <p>支払利息 171百万円 売上割引 192百万円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要項目</p> <p>支払利息 365百万円 売上割引 318百万円</p>																
<p>※3 特別利益のうち主要項目</p> <p>固定資産売却益 2,490百万円 サギス流通センター等の売却に伴い発生したものである。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>※3 特別利益のうち主要項目</p> <p>固定資産売却益 2,545百万円 サギス流通センター等の売却に伴い発生したものである。</p>																
<p>—————</p>	<p>※4 特別損失のうち主要項目</p> <p>ライセンス契約解除に伴う費用 252百万円 スピード社とのライセンス契約の解除に伴う諸費用である。</p> <p>—————</p>	<p>※4 特別損失のうち主要項目</p> <p>ライセンス契約解除に伴う費用 327百万円 スピード社とのライセンス契約の解除に伴う諸費用である。</p>																
		<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失75百万円（建物9百万円、工具器具及び備品26百万円、リース資産39百万円）を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店</td> <td>東京都内 1店</td> <td>建物</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>ドイツ 支店</td> <td>工具器具 及び 備品、 リース 資産</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した固定資産については、各収益管理単位に基づき、それぞれの個別の物件ごとにグルーピングをしている。上記の固定資産については、売上の低迷により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	直営店	東京都内 1店	建物	9	営業所	ドイツ 支店	工具器具 及び 備品、 リース 資産	65	合計			75
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)															
直営店	東京都内 1店	建物	9															
営業所	ドイツ 支店	工具器具 及び 備品、 リース 資産	65															
合計			75															
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 534百万円 無形固定資産 94百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 450百万円 無形固定資産 92百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,088百万円 無形固定資産 193百万円</p>																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	8,060,499	44,460	1,465	8,103,494

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 44,460株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,465株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	8,146,531	33,852	1,420	8,178,963

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 33,852株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,420株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	8,060,499	90,985	4,953	8,146,531

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 90,985株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,953株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>37</td> <td>11</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>694</td> <td>367</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18</td> <td>4</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>750</td> <td>384</td> <td>366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	37	11	25	有形固定資産のその他	694	367	326	無形固定資産	18	4	13	合計	750	384	366	1年以内	154百万円	1年超	211百万円	合計	366百万円	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	89百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>37</td> <td>18</td> <td>-</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>601</td> <td>321</td> <td>2</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>661</td> <td>346</td> <td>2</td> <td>312</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	37	18	-	18	有形固定資産のその他	601	321	2	277	無形固定資産	22	6	-	16	合計	661	346	2	312	1年以内	120百万円	1年超	192百万円	合計	312百万円	支払リース料	75百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	75百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>37</td> <td>15</td> <td>-</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>580</td> <td>320</td> <td>2</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>640</td> <td>339</td> <td>2</td> <td>299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	37	15	-	21	有形固定資産のその他	580	320	2	258	無形固定資産	22	3	-	18	合計	640	339	2	299	1年以内	122百万円	1年超	178百万円	合計	301百万円	支払リース料	162百万円	減価償却費相当額	162百万円	減損損失	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
建物	37	11	25																																																																																																							
有形固定資産のその他	694	367	326																																																																																																							
無形固定資産	18	4	13																																																																																																							
合計	750	384	366																																																																																																							
1年以内	154百万円																																																																																																									
1年超	211百万円																																																																																																									
合計	366百万円																																																																																																									
支払リース料	89百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	89百万円																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
建物	37	18	-	18																																																																																																						
有形固定資産のその他	601	321	2	277																																																																																																						
無形固定資産	22	6	-	16																																																																																																						
合計	661	346	2	312																																																																																																						
1年以内	120百万円																																																																																																									
1年超	192百万円																																																																																																									
合計	312百万円																																																																																																									
支払リース料	75百万円																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	75百万円																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
建物	37	15	-	21																																																																																																						
有形固定資産のその他	580	320	2	258																																																																																																						
無形固定資産	22	3	-	18																																																																																																						
合計	640	339	2	299																																																																																																						
1年以内	122百万円																																																																																																									
1年超	178百万円																																																																																																									
合計	301百万円																																																																																																									
支払リース料	162百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	162百万円																																																																																																									
減損損失	2百万円																																																																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	139百万円	1年超	331百万円	合計	471百万円	未経過リース料		1年以内	132百万円	1年超	331百万円	合計	464百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	148百万円	1年超	210百万円	合計	358百万円	未経過リース料		1年以内	140百万円	1年超	210百万円	合計	351百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	155百万円	1年超	347百万円	合計	502百万円	未経過リース料		1年以内	139百万円	1年超	347百万円	合計	486百万円																																																								
未経過リース料																																																																																																										
1年以内	139百万円																																																																																																									
1年超	331百万円																																																																																																									
合計	471百万円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年以内	132百万円																																																																																																									
1年超	331百万円																																																																																																									
合計	464百万円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年以内	148百万円																																																																																																									
1年超	210百万円																																																																																																									
合計	358百万円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年以内	140百万円																																																																																																									
1年超	210百万円																																																																																																									
合計	351百万円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年以内	155百万円																																																																																																									
1年超	347百万円																																																																																																									
合計	502百万円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年以内	139百万円																																																																																																									
1年超	347百万円																																																																																																									
合計	486百万円																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で、 時価のあるものはない。	同左	同左